

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 153-8518
 住 所 東京都目黒区東山3-8-1
 氏 名 東急バス株式会社
 取締役社長 古川 卓 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東急バス株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 高津区溝口5-14-1		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗合旅客自動車運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		233 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

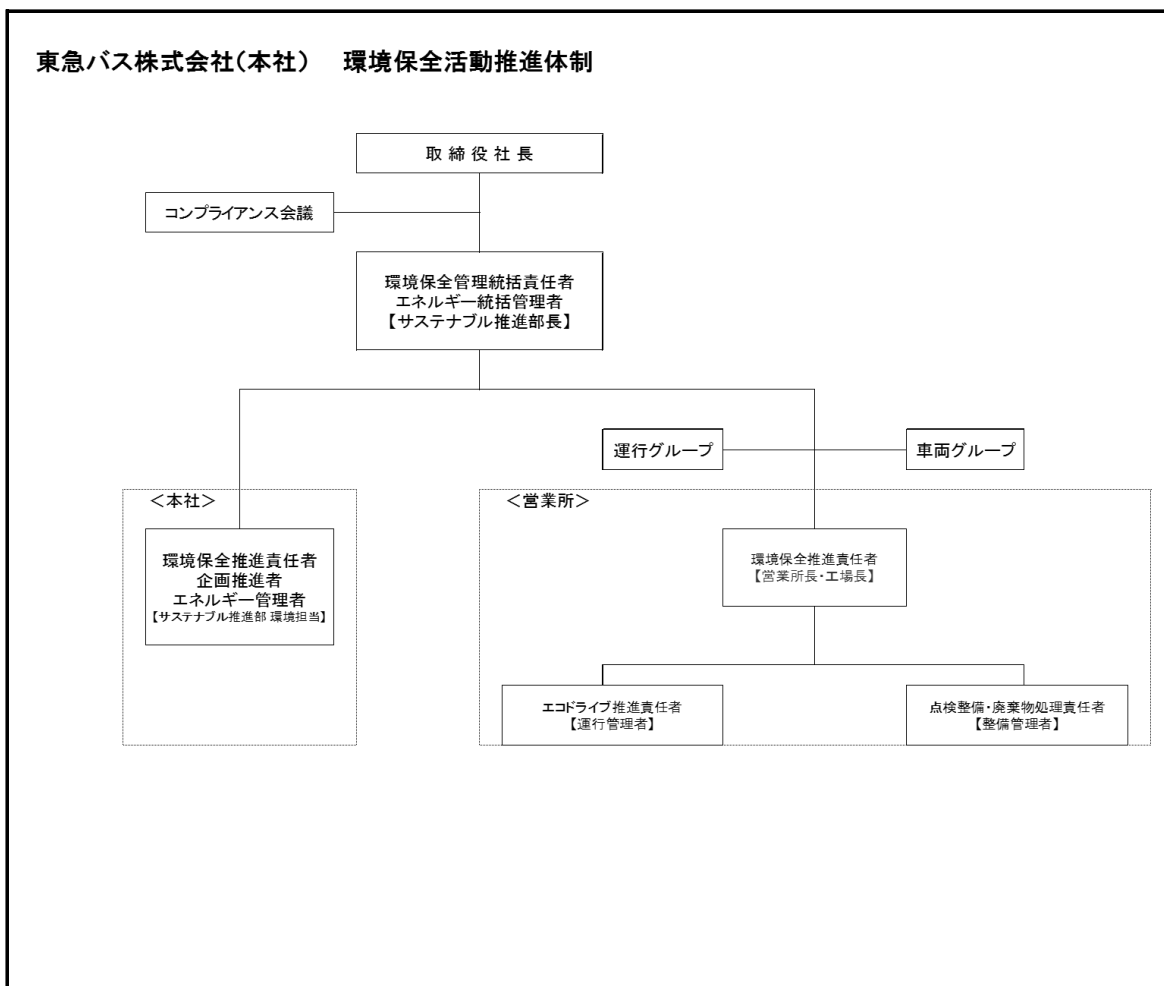
【東急バス株式会社 環境基本方針】
 東急バス株式会社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動を遂行するにあたり、下記の方針により環境活動を展開する。

1. 環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムに積極的に参加し、これを運用・推進する。
2. 環境活動を推進するため、環境管理組織を整備する。
3. 事業活動による環境への影響を的確にとらえ、技術的・経済的に可能な範囲で目標を定めて環境保全活動の継続的な改善を図る。
4. 環境負荷を軽減するため、省資源、省エネルギー活動に努める。
5. 環境に関する法規制及びその他の同意する要求事項を遵守し、地域社会との調和に努める。
6. 内部環境監査を実施して、環境管理の維持向上に努める。
7. 社会環境教育を実施して、従業員を啓発し環境保全意識の高揚を図る。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

①温室効果ガス排出量の削減目標に関しては、燃料の使用削減効果のあるエコドライブの推進や低燃費車等の導入により達成される「燃費の向上・改善」をその前提条件とし、燃料使用量の削減量を算出した上で設定する。「燃費の向上・改善」に関する具体的な数値（原単位、比率等）は、過年度の実績や新規導入車両の性能等を鑑み、作成する。
 ②各営業所長が出席する現業長会議（原則として月1回開催）にて走行キロ、燃料使用量、燃費の実績についての報告を行う。
 ③年4回開催されるコンプライアンス会議にて、地球温暖化対策の推進を含む環境保全活動全般に関する事項について、必要に応じて本社統括的な協議報告を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2021		年度	
目 標 年 度		2024		年度	
基 準 排 出 量	(実)	(実)	8,588	(実)	8,588 t-CO ₂
	(調)	t-CO ₂	(調)	8,588	t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	(実)	8,322	(実)	8,322 t-CO ₂
	(調)	t-CO ₂	(調)	8,322	t-CO ₂
削 減 量	(実)	t-CO ₂	(実)	266	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	t-CO ₂	(実)	266 t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	t-CO ₂	(実)	0 t-CO ₂
削 減 率	(実)	%	(実)	3.1	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量					
原 単 位 の 単 位					
基 準 年 度 の 値					
目 標 年 度 の 値					
削 減 率		%		%	

ウ 目標設定に関する説明

温室効果ガス排出の主たる要因である軽油の使用量を削減することを前提とし、車両保有計画および関東運輸局に提出した省エネ法「中長期計画書」のエネルギー使用合理化期待効果、路線走行計画による基準年度比の走行距離の変動などを勘案し、削減が想定される割合を算出して目標排出量の設定を行った。
 目標達成のための取り組みとして、計画期間に新たに導入する車両については原則、低燃費車とし、デジタルタコグラフやエコドライブ強化運動を通じて、アイドリングストップの励行、急加減速の抑制、適切な変速操作など環境に配慮した運転に関する乗務員指導と全社的なエコドライブの推進を実施するとともに、燃費の悪化を回避すべく、車両の整備・点検を適正に実施することで温室効果ガス排出量の削減を目指したい。
 以上の取組のもとに年間1%、3年間で3.1%の削減率とした。

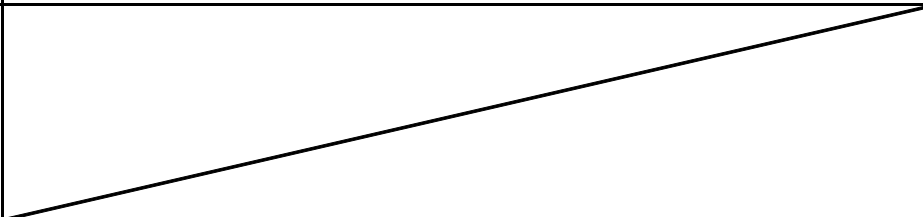
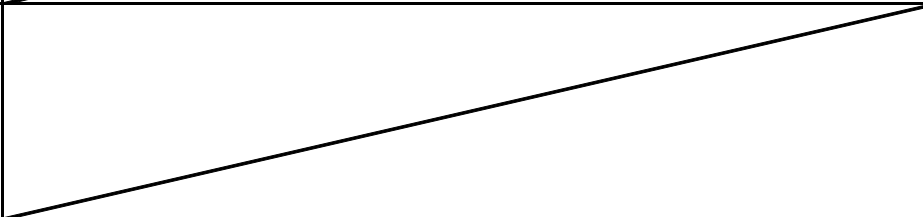
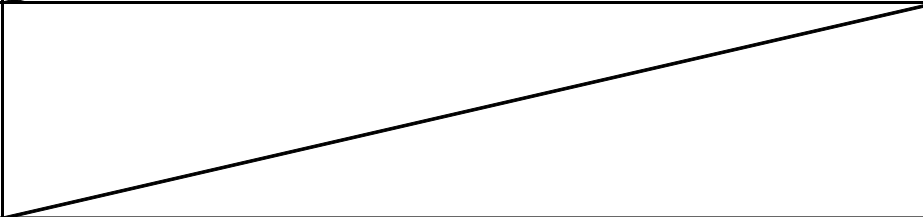
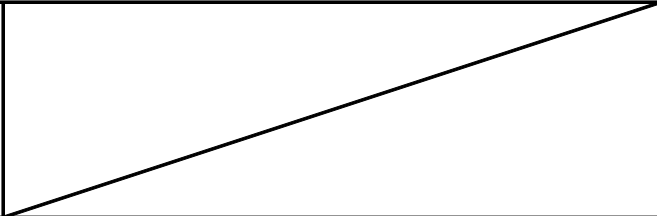
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの取り組み実施 アイドリングストップなど日頃からの取り組みに加えて、エコドライブ強化運動を毎年度設定、運転指導や添乗調査など全社的な取り組みを展開して、環境に配慮した運転をより一層推進する。 ・低燃費車の導入 今後新たに導入するバス車両については、原則、低燃費車（燃費基準達成車）とする。 ・e c o検定(環境社会検定試験)®の受験推奨 同検定の受験を従業員に推奨し、ビジネスと環境の相関を的確に理解し、社内の環境活動を推進する人材を育成する。
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>個々の運行データから乗務員の運転特性を把握することのできるデジタルタコグラフを全車両に搭載。運行管理者が走行状況を確認することで環境に配慮した運転の指導を行っている。</p>
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	(記載事項なし)
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	(記載事項なし)
第1年度	
第2年度	
第3年度	

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	8,588	t-CO ₂
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

233	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	台
小型貨物自動車	15 台
大型バス	218 台
マイクロバス	台
乗用自動車	台
特種自動車	台

イ 燃料の種別

種別		台数	比率	
次世代自動車	電気自動車	台	-	%
	プラグインハイブリッド自動車	台	-	%
	ハイブリッド自動車	5 台	2.1	%
	燃料電池自動車	台	-	%
	天然ガス自動車	台	-	%
	その他	台	-	%
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	6 台	2.6	%
	ディーゼル自動車（上記を除く）	148 台	63.5	%
	LPGガス車	台	-	%
	その他（上記を除く）	台	-	%
上記以外		74 台	31.8	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。